

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名: 弥富市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	80,812	固定負債	17,212
有形固定資産	78,423	地方債等	11,267
事業用資産	37,623	長期未払金	-
土地	24,135	退職手当引当金	2,903
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	26,175	その他	3,041
建物減価償却累計額	-15,232	流動負債	1,831
工作物	2,536	1年内償還予定地方債等	1,171
工作物減価償却累計額	-1,960	未払金	172
船舶	3	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1	前受金	1
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	261
航空機	-	預り金	28
航空機減価償却累計額	-	その他	198
その他	-	負債合計	19,043
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,968	固定資産等形成分	82,955
インフラ資産	39,277	余剰分(不足分)	-17,102
土地	6,924	他団体出資等分	-
建物	1,201		
建物減価償却累計額	-551		
工作物	83,280		
工作物減価償却累計額	-51,688		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	111		
物品	3,478		
物品減価償却累計額	-1,956		
無形固定資産	335		
ソフトウェア	333		
その他	2		
投資その他の資産	2,054		
投資及び出資金	35		
有価証券	0		
出資金	35		
その他	-		
長期延滞債権	314		
長期貸付金	-		
基金	1,723		
減債基金	-		
その他	1,723		
その他	-		
徴収不能引当金	-18		
流動資産	4,085		
現金預金	1,617		
未収金	319		
短期貸付金	-		
基金	2,144		
財政調整基金	1,971		
減債基金	173		
棚卸資産	10		
その他	4		
徴収不能引当金	-9		
繰延資産	-	純資産合計	65,853
資産合計	84,896	負債及び純資産合計	84,896

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 弥富市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	26,211
業務費用	10,400
人件費	3,336
職員給与費	2,764
賞与等引当金繰入額	258
退職手当引当金繰入額	118
その他	195
物件費等	6,636
物件費	3,672
維持補修費	325
減価償却費	2,639
その他	0
その他の業務費用	427
支払利息	100
徴収不能引当金繰入額	18
その他	310
移転費用	15,812
補助金等	2,698
社会保障給付	12,671
その他	28
経常収益	1,864
使用料及び手数料	1,484
その他	379
純経常行政コスト	24,347
臨時損失	30
災害復旧事業費	-
資産除売却損	28
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	2
資産売却益	0
その他	2
純行政コスト	24,375

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 弥富市
会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	66,334	81,968	-15,634	-
純行政コスト(△)	-24,375		-24,375	-
財源	23,869		23,869	-
税収等	13,591		13,591	-
国県等補助金	10,278		10,278	-
本年度差額	-506		-506	-
固定資産等の変動(内部変動)		955	-955	
有形固定資産等の増加		3,355	-3,355	
有形固定資産等の減少		-2,654	2,654	
貸付金・基金等の増加		503	-503	
貸付金・基金等の減少		-249	249	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1	1		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	21	32	-10	-
その他	2	-	2	
本年度純資産変動額	-481	988	-1,469	-
本年度末純資産残高	65,853	82,955	-17,102	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 弥富市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,589
業務費用支出	7,584
人件費支出	3,216
物件費等支出	3,970
支払利息支出	100
その他の支出	298
移転費用支出	16,006
補助金等支出	2,892
社会保障給付支出	12,671
その他の支出	28
業務収入	25,225
税込等収入	13,443
国県等補助金収入	10,000
使用料及び手数料収入	1,483
その他の収入	300
臨時支出	23
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	23
臨時収入	104
業務活動収支	1,717
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,598
公共施設等整備費支出	3,253
基金積立金支出	305
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	40
その他の支出	-
投資活動収入	390
国県等補助金収入	155
基金取崩収入	80
貸付金元金回収収入	40
資産売却収入	0
その他の収入	115
投資活動収支	-3,208
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,383
地方債等償還支出	1,211
その他の支出	172
財務活動収入	2,634
地方債等発行収入	2,634
その他の収入	-
財務活動収支	1,251
本年度資金収支額	-241
前年度末資金残高	1,825
比例連結割合変更に伴う差額	4
本年度末資金残高	1,589
前年度末歳計外現金残高	143
本年度歳計外現金増減額	-114
本年度末歳計外現金残高	28
本年度末現金預金残高	1,617

有形固定資産の明細

自治体名：弥富市

年度：平成30年度

会計：連結会計

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	52,640	2,442	266	54,816	17,193	593	37,623
土地	23,916	357	138	24,135	-	-	24,135
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	26,014	167	6	26,175	15,232	553	10,944
工作物	2,453	83	-	2,536	1,960	39	576
船舶	2	0	0	3	1	0	1
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	255	1,835	123	1,968	-	-	1,968
インフラ資産	90,748	1,106	339	91,516	52,238	1,675	39,277
土地	6,908	16	0	6,924	-	-	6,924
建物	1,196	5	-	1,201	551	35	650
工作物	82,601	710	31	83,280	51,688	1,640	31,592
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	44	375	308	111	-	-	111
物品	3,239	405	165	3,478	1,956	220	1,522
合計	146,627	3,953	770	149,811	71,388	2,487	78,423

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：弥富市
会計：連結会計

年度：平成30年度

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	649	21,092	6,525	1,674	373	1,323	5,987	-	37,623
土地	646	14,506	3,564	1,016	306	598	3,499	-	24,135
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	6,344	2,914	653	67	408	558	-	10,944
工作物	3	217	40	0	-	316	-	-	576
船舶	-	-	-	-	-	1	1	-	1
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1	25	7	5	-	-	1,930	-	1,968
インフラ資産	28,330	1	1,369	7,369	2,203	-	-	5	39,277
土地	3,709	-	1,288	272	1,655	-	-	0	6,924
建物	175	1	4	466	3	-	-	-	650
工作物	24,350	-	77	6,620	545	-	-	-	31,592
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	95	-	-	11	-	-	-	5	111
物品	-	195	23	884	0	201	219	0	1,522
合計	28,979	21,289	7,916	9,927	2,576	1,524	6,206	5	78,423

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの 該当なし

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの 該当なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品（海部南部水道企業団）……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 3年～60年

物品 2年～30年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③ 損失補償等引当金

該当なし

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、弥富市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
海部南部水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	51.6437%
愛知県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	(一般会計) 0.72721% (特別会計) 0.58061%
海部地区環境事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.9286%
海部南部消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	65.1000%
海部地区急病診療所組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.7647%
海部地区水防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.4562%
海部南部広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	49.4530%

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

農業集落排水事業特別会計	企業債残高	1,482 百万円
	他会計繰出金	202 百万円
公共下水道事業特別会計	企業債残高	6,003 百万円
	他会計繰出金	211 百万円

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、

出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産 2,570 百万円 (2,031 百万円)

土地 2,570 百万円 (2,031 百万円)

建物 0 百万円 (0 百万円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の (△△△百万円) は貸借対照表における簿価を記載しています。